

Team Sapporo-Hokkaido
グリーンファイナンス・フレームワーク

ガイドライン

第1.0版
令和7年(2025年)12月

目次

はじめに	1
第1章 Team Sapporo-Hokkaidoグリーンファイナンス・フレームワークの概要	3
1 FWの構成	3
2 対象分野・事業	3
(1) 対象分野	3
(2) 対象事業	4
3 評価基準	4
(1) グリーン基準	4
(2) 地域サステナビリティ基準	4
4 第三者評価	7
5 登録	7
6 年次報告(レポーティング)	7
第2章 登録依頼関係	9
1 登録依頼書等の作成・提出	9
(1) 手続きの流れ	9
(2) 登録依頼資格	9
(3) 外部レビュー機関からの第三者評価	10
(4) 登録依頼の必要書類の作成・提出	10
(5) 登録	11
2 様式の解説・記入例	12
第3章 年次報告(レポーティング)関係	15
1 年次報告書の作成・提出	15
(1) 手手続きの流れ	15
(2) 年次報告の必要書類の作成・提出	15
(3) 提出日	15
2 様式の解説・記入例	16
第4章 登録の内容変更・依頼訂正・取消し・辞退	18
1 内容変更	18
2 依頼の訂正と登録対応外の対応	19
3 取消し	19
4 辞退	19
第5章 FWの免責事項等	21
【資料】	
別添1 用語集	22
別添2 提出書類チェックリスト	24
【参考】	
関係法令チェックリスト	25

はじめに

北海道・札幌市では、令和5年(2023年)6月、産学官金の21機関から構成されるコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido¹(以下「TSH」という。)」が発足し、北海道が有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、世界からGX関連の情報や資金が集積する「アジア・世界の金融センター」実現を目指し、10年間で150兆円超とされる官民投資、そしてそれに呼応した世界からの投資を北海道・札幌市に呼び込むため、「洋上風力発電」、「水素」、「データセンター」、「蓄電池」、「合成燃料(SAF²など)」、「次世代半導体³」、「海底直流送電」、「電気及び水素運搬船」の8分野の推進を掲げ、北海道地球温暖化防止条例に規定する再生可能エネルギーの関連事業を含めて、様々な取組を実施しています。

また、令和6年(2024年)6月に国が北海道と札幌市を「GX金融・資産運用特区⁴」の対象地域として決定したことを契機として、グリーン投資に关心を持つ国内外の資金提供者が客観的な判断材料を得られる環境を整備し、道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上させることを目的として、定量的な評価基準を定めた「Team Sapporo-Hokkaido グリーンファイナンス・フレームワーク」を、令和7年(2025年)10月に策定いたしました。

このガイドラインは、前述のフレームワークの概要や基準の解説、登録や年次報告(レポートинг)等に関する手続きの留意点などについてご説明しておりますので、北海道でのGX事業に取り組もうと考えている事業者の皆様は、フレームワーク及び関係法令等を十分ご理解の上、本ガイドラインも参考に、本制度の活用をご検討いただければ幸いです。

お問合せ先

【Team Sapporo-Hokkaido事業推進協議会事務局】
電話 011-211-2422
(札幌市グリーントランスフォーメーション推進室内)
Web <https://tsh-gx.jp/>
E-mail gx-project@city.sapporo.jp

～凡例～

○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行、脱炭素成長型経済構造 移行	GX
○Team Sapporo-Hokkaido事業推進協議会 ⁵	協議会
○Team Sapporo-Hokkaidoグリーンファイナンス・フレームワー ク	FW
○『Team Sapporo-Hokkaidoグリーンファイナンス・フレーム ワーク マスター・フレームワーク』	マスターFW
○『Team Sapporo-Hokkaidoグリーンファイナンス・フレーム ワーク サブ・フレームワーク』	サブFW
○北海道地球温暖化防止対策条例(平成21年北海道条例第57号)	温対条例
○海洋再生可能エネルギー発電設備の整備 に係る海域の利用の促 進に関する法律(平成30年法律第89号)	再エネ海域利用法

第1章 Team Sapporo-Hokkaidoグリーンファイナンス・フレームワークの概要

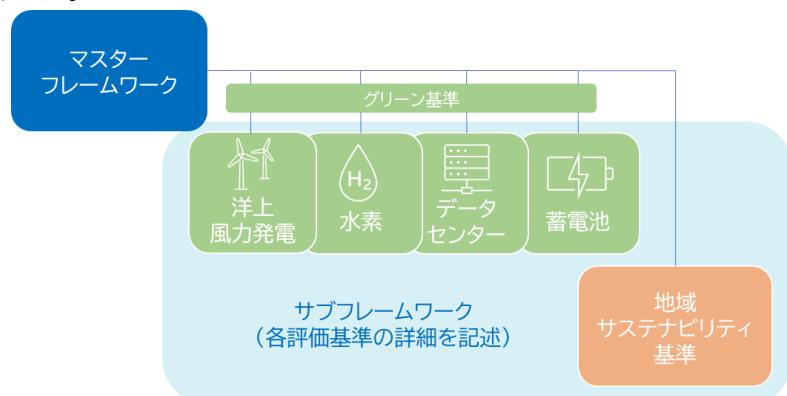
この章では、FWの概要、手続き、評価基準などを説明します。

1 FWの構成

FWは、環境改善効果のある適格なプロジェクトに資金を充当することを目的とした金融手法(グリーンファイナンス⁶)で求められる4要素※の概要を記載したマスターFWに、各対象分野のグリーン基準と地域サステナビリティ基準の詳細をそれぞれ記したサブFWが附属する形で構成されています。

※:①調達資金の用途、②プロジェクトの評価及び選定のプロセス、③調達資金の管理、

④レポート



2 対象分野・事業

(1) 対象分野

TSHでは、北海道のGX推進を図る上で特に期待できる分野として、電気を「作る」「使う」「貯める」「運ぶ」という役割で相互に連動しており、それぞれを推進することで大きな相乗効果が期待される分野として「洋上風力発電」「水素」「データセンター」「蓄電池」「次世代半導体」「合成燃料(SAFなど)」「海底直流送電」「電気及び水素運搬船」の8つのGXプロジェクトを掲げています。

FWでは、8つのGXプロジェクトに加え、温対条例に規定する再生可能エネルギーの評価基準を設けることとしており、その中で事業の早期拡大が見込まれる4分野(「洋上風力発電」「水素」「データセンター」「蓄電池」)から先行して対象分野と設定しています。(今後、順次対象を拡大していく予定です。)

洋上風力発電	水素	データセンター	蓄電池
北海道での導入目標は道年間需要電力量の約1.5倍に相当する15GW。風車、基礎など部品が多岐にわたり、多くの事業者参入に期待	利用段階でCO ₂ を排出せず、エネルギー効率が高い。水素エネルギーの地産地消により、災害に強い地域づくりにも寄与	冷涼な気候を生かし、北海道内では立地が増加中。国からは東京・大阪圏を補完するデジタルインフラの中核拠点に位置付けられている	再エネ由来電力の安定化、最大限活用のために需給調整役を担う。地域のレジリエンス強化にも貢献

(2) 対象事業

FWは、北海道(海域を含む)で行われる事業であって、2(1)に掲げる4分野の関連産業を対象とし、分野ごとの対象事業は各サブFWのとおりです。

3 評価基準

グリーンファイナンスでは、調達した資金が環境改善効果のある適格なグリーンプロジェクトに充当されることが求められます。そこでFWでは、適格なプロジェクトであるかを判断するため、次の評価基準を定めました。

(1) グリーン基準

国内外から広く投資を北海道へ呼び込むためにはGX事業に高い信頼性と透明性を確保する必要があることから、グリーンファイナンス市場において幅広く認知・利用されている『クライメートボンド基準(CBS)⁷』、『EUタクソノミー⁸』といった国際基準と、日本の『GX推進戦略(脱炭素成長型経済構造移行

推進戦略)⁹や『分野別技術ロードマップ¹⁰』等を参照し、定量的な評価基準としてグリーン基準を設定しました。

分野ごとの基準の内容は、各サブFWを参照してください。

(2) 地域サステナビリティ基準

地域と共生し、地域に根付くGX事業の実現が事業の成長性や持続性に結び付くとの観点から、これを評価する「地域サステナビリティ基準」を設定しました。

なお、当該基準はGX事業が持つグリーン性を前提に、付加的に実現される社会的効果を評価対象とするため、グリーン基準が「対象外」の場合、当該基準のみによる評価は適用されません。

基準の内容は次のとおりであり、「①環境影響評価」と「②地域理解の醸成」は、地域サステナビリティ基準による評価取得において必須項目としています。

①環境影響評価《必須項目》

環境影響評価法・北海道環境影響評価条例に基づく手続きの実施や、必要に応じて法・条例の定めを上回る対応^{*1}により、地域が大切にする環境や景観に十分配慮していただくものです。

【期待される取組の例】

- ・環境への配慮に関する計画を策定し、法や条例に基づく手続きを進めること。
- ・法や条例の対象とならない事業においても、生態系や水・大気・土壤環境の保全、騒音の低減や景観への配慮など北海道環境影響評価条例施行規則に基づく『環境影響評価に関する技術的手法等の一般的指針』において定める18項目^{*2}から、事業内容や地域特性などを考慮し適切な項目を選び、計画を備え、実施すること。

※1:環境影響評価(環境アセスメント)の対象外の事業についても対応を求めるこ。

※2:大気汚染、水質汚濁、騒音及び超低周波音、振動、悪臭、土壤汚染、地盤、日照、電波障害、地形・地質、植物、動物、生態系、景観、身近な自然、温室効果ガス、廃棄物等、放射線の量。

【想定される評価方法の例】

- ・環境アセスメントの対象の事業の場合は、法令に基づく手続きを進めていることを、当該環境アセスメントの所管機関の公表情報により確認する。
- ・環境アセスメントの所管機関への相談段階で第三者評価を取得する場合は、事業者から「所管機関との打合せ記録等」と「今後の予定」を、聴取等により確認する。
- ・環境アセスメントの対象外の事業の場合は、事業者から、北海道の『環境影響評価に関する技術的手法等の一般的指針』に定める現状調査・予測・評価・環境保全措置を実施する計画を提出していただき確認する。

②地域理解の醸成《必須項目》

各種関係法令に基づく説明会の適切な実施や、必要に応じて法令の定めを上回る実施^{*3}により、地域とのコミュニケーションをとり、GX事業の実施に関する理解を十分得ていただくものです。

【期待される取組の例】

- ・事業実施場所となる市町村と対話し合意を得られた、説明会や事前周知措置(ポスティング、個別訪問等(『説明会及び事前周知措置実施ガイドライン』(資源エネルギー庁)を参考))などによる地域住民の理解促進に向けた計画を備え、実施すること。
- ・法の対象とならない事業においても、関係法令に準じた地域住民に対する説明や事前周知など、理解促進に向けた計画を備え、実施すること。

※3:再エネ特措法の対象ではない事業についても対応を求めるこ。

【想定される評価方法の例】

- ・事業者から、次を提出していただき確認する。
 - ア 説明会や事前周知措置等の範囲や時期、内容、回数などの実施予定又は実績を記載した資料
 - イ アについて事業実施場所となる市町村と調整したことを確認することができる書面

③地域課題の解決・地域振興

GX事業施設の所在市町村の地域課題解決や地域振興に向けた取組の実施により、持続的なGX事業を展開していただくものです。

【期待される取組の例】

- ・事業実施場所となる市町村と対話し合意を得られた、GXに関する教育・職業体験などの人材

育成、災害時の電源供給など防災・減災に資する取組、地域づくりに関する連携協定に基づく取組など※(『ソーシャルボンドガイドライン』(金融庁)付属書2を参考)を対象とし、地域振興に係る計画を備え、実施すること。

※:想定される具体的な取組は次のとおり。

- ・市町村と連携した、地元の児童・生徒・学生に対する、出前講座や職場体験、校外学習、環境教育の取組
- ・地域の安定的な雇用創出や人材育成に向けた、地元人材(特に女性・障がい者など)の積極的な採用や、具体的な研修プログラムの提供
- ・災害時における電源供給や市町村への協力といった、地域の防災・減災に資する取組
- ・市町村との連携協定に基づく、市町村の地域課題の解決に向けた具体的な協働事業

【想定される評価方法の例】

- ・事業者から、次を提出していただき確認する。

ア 事業者と事業実施場所となる市町村と調整し計画した、地域課題の解決・地域振興に係る取組の実施予定又は実績を記載した資料

イ アについて事業実施場所となる市町村と調整したことを確認することができる書面

④地域活動への参画

GX事業施設の所在市町村の文化・伝統、魅力、価値、かけがえのない自然環境を尊重し、将来・次世代への継承に向けた取組の実施により、持続的なGX事業を展開していただくものです。

【期待される取組の例】

- ・事業実施場所となる市町村と対話し合意を得られた、伝統行事への参画・協力や、地元商品の魅力発信、景観保全への取組など※(『ソーシャルボンドガイドライン』(金融庁)付属書2を参考)を対象とし、地域活動に係る計画を備え、実施すること。

※:想定される具体的な取組は次のとおり。

- ・地域の伝統的な行事に参画し、文化継承に協力
- ・グループ会社・協力企業などのネットワークやイベントの機会を活用し、市町村の魅力や観光、地元特産品などの情報発信に協力
- ・自然環境・森林の保全や景観維持などの活動に協力

【想定される評価方法の例】

- ・事業者から、次を提出していただき確認する。

ア 事業者と事業実施場所となる市町村と調整し計画した、地域課題の解決・地域振興に係る取組の実施予定又は実績を記載した資料

イ アについて事業実施場所となる市町村と調整したことを確認することができる書面

⑤雇用数

GX事業を実施する市町村の区域内に設置する事務所・事業所^{※1・2・3}における、北海道外からの転入者を含む3人以上(発電事業では1人以上)^{※4}の新規の正規雇用^{※5}により、地域内でのGX事業における担い手確保や人材を誘致し、人口減少対策や地域経済の活性化に貢献していただくものです。

※1:GX事業が実施される市町村と事務所・事業所がある市町村が異なる場合は対象外。

※2:複数の市町村の区域内(隣接市町村に限る)でGX事業を実施する場合は、当該複数の市町村のうちいずれかの市町村の区域内の事務所・事業所。

※3:新設・既存は問わない。

※4:外部レビュー機関への評価申込日の直前の事業年度の末日時点における正規雇用者の数と、事業開始後の各事業年度末の正規雇用者の見込数の差分。

※5:要件は次のとおり。(次のいずれにも該当すること。)

ア 事業の事務所・事業所において新たに雇い入れる者(GX事業に係る業務の全部又は一部を委託された事業者に雇用される者であって、業務委託契約書等において特定事業の業務のために雇用されることが明らかである雇用者を含む)

イ 雇用期間の定めのない者であること

ウ 雇用保険の被保険者であること(短期雇用特例被保険者と日雇労働被保険者を除く)

エ 健康保険の被保険者であること

オ 厚生年金保険の被保険者であること

【想定される評価方法の例】

- ・事業者から、評価申込日の直前の事業年度の末日時点における正規雇用者数及び事業開始後の各事業年度末の正規雇用者見込数とその考え方に関する資料を提出していただき、差分を算定し確認する。

⑥調達比率

GX事業の事業期間中の、設計、工事、部材搬入、運営・保守、撤去など一連の活動における発注・購入について、北海道内企業から10%以上^{※1}調達していただくこと^{※2}により、地域におけるサプライチェーンを構築し、資金の域内循環が促進されることで、地域経済の活性化につなげていただくものです。

※1:算定式は次のとおり。

北海道内の発注・購入先企業並びに一次下請企業による施工見込経費の額

他社に発注することが見込まれる経費の額

※2:調達計画を備えること。

【想定される評価方法の例】

- ・事業者から次の資料を提出していただき、上記※1の式により算定し確認する。

ア 他社に発注することが見込まれる経費の額と、発注見込みの内容

イ 道内の発注・購入先企業による施工見込経費の額と、施工見込みの内容

ウ 道内的一次下請企業による施工見込経費の額と、施工見込みの内容

⑦付加価値創出額

GX事業の事業期間中^{※1・2・3}に、4,611万円超の付加価値^{※4・5}を創出していただくことにより、事業者の皆様が持続的に成長されることで、地域経済の活性化につなげていただくものです。

※1:5年間を想定。

※2:事業期間が5年以上の場合は、事業開始から5年までの付加価値創出総額が基準額4,611万円を超えること。

※3:事業期間が5年未満の場合は、事業終了までの付加価値創出総額が次の式により算定される額を超えること。

基準額4,611万円 × 事業期間(年) ÷ 5年

※4:北海道内1事業所あたりの平均付加価値額。

※5:算定式は次のとおり。

売上高(見込) - 総事業計画額 + 給与総額(見込) + 租税公課額(見込)

【想定される評価方法の例】

- ・事業者から次の資料を提出していただき、上記※5の式により算定し確認する。

ア 売上高の額の見込みと、考え方

イ 総事業計画額

ウ 給与総額の見込みと、考え方

エ 租税公課の額の見込みと、考え方

4 第三者評価

FWを活用していただくには、資金を調達したいGX事業と第1章3に掲げる評価基準が整合していることを、事業者の皆様が自ら選定した外部レビュー機関から第三者評価を取得していただく必要があります。

外部レビュー機関は、取得したいグリーン基準の評価ラベルにより異なります。(地域サステナビリティ基準は、GX事業が持つグリーン性を前提に、付加的に実現される社会的効果を評価対象とするため、グリーン基準が「対象外」の場合、当該基準のみによる評価は適用されません。)

詳細は第2章1(3)を参照してください。

5 登録

事業者の皆様において第三者評価を取得した後、協議会に対し登録を依頼していただき、協議会が各評価基準の評価ラベルとの整合等を確認の上、GX事業に関する情報をGX情報プラットフォーム¹¹に掲載し、発信します。(GX情報プラットフォームの開設までは、TSHのホームページに掲載し、情報を発信します。)(以下、「登録」という。)

詳細は第2章を参照してください。

なお、GX情報プラットフォームへの掲載は必須ではなく、独自に各評価基準を活用すること(登録はしないこと)は妨げません。

6 年次報告(レポーティング)

資金提供者は、自ら提供した資金が対象となるGX事業に充当され、当該事業による環境改善効果がもたらされることを期待して、投資を行っています。また、資金調達者としても、調達した資金が当該事業に充当されることを示し、社会からの支持を得るために透明性を確保することが必要です。

これらを踏まえ、登録されたGX事業を行う事業者の皆様には、調達した資金の使用に関する最新の情報を開示していただくため、年1回、年次報告書を提出していただく必要があります。

詳細は第3章を参照してください。

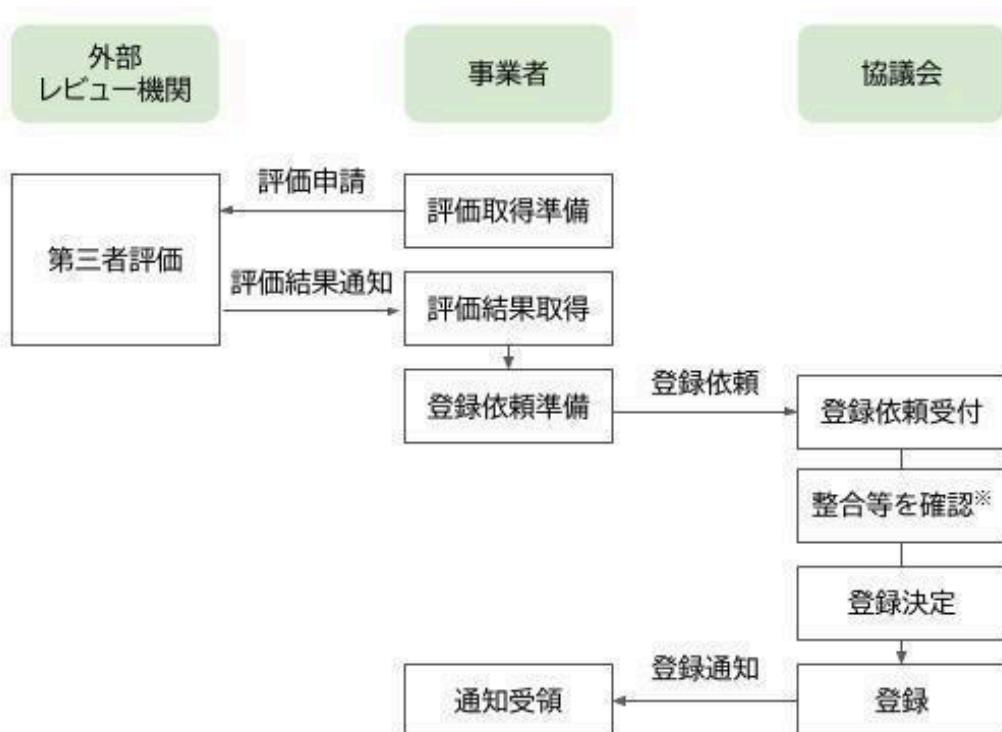
第2章 登録依頼関係

FWでは、事業者の皆様において、資金を調達したいGX事業について、外部レビュー機関による第三者評価を取得した後に、協議会に対し登録依頼をしていただき、提出書類を確認の上、登録します。この章では、手続きの流れのイメージ、登録依頼資格、第三者評価、登録依頼の必要書類などを説明します。

1 登録依頼書等の作成・提出

(1) 手続きの流れ

外部レビュー機関による第三者評価、登録依頼書及び各書類の作成・提出、各基準の評価ラベルとの整合等の確認を経て、登録されます。



※FWとの整合等の確認に際し、事業者及び外部レビュー機関に対して調査を実施するほか、書類等の提出を求めることがあります。

【手続きに係る留意事項】

- ・第三者評価の取得手続き等は、外部レビュー機関ごとに異なるので、詳細は各機関にお問合せください。

(2) 登録依頼資格

GX事業を登録するGX情報プラットフォームは、投資判断に資する情報を一括して閲覧、比較していただくためのものであり、対象となるGX事業は脱炭素性が高い投資対象として優位性を持つこととなります。このことから、FWを活用しGX情報プラットフォームに掲載されるに当たっての前提条件として、当該事業を行う事業者は、以下を全て満たすことが必要です。

- ・GX事業者において、租税公課の滞納がないこと^{※1}。
- ・GX事業者及び関係者^{※2}が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。))又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であ

るとともに、今後、これらの者とならないこと。及び、北海道暴力団の排除の推進に関する条例(平成22年12月17日北海道条例第57号)並びに札幌市暴力団の排除の推進に関する条例(平成25年2月26日札幌市条例第6号)に規定する暴力団、暴力団員、暴力団関係事業者でないこと。

- ・GX事業者において、その他、公序良俗に反する行為及び重大又は悪質な法令違反がないこと。

※1:協議会に対する登録依頼の時点で滞納がないこと。

※2:GX事業の事業期間中に、依頼者が契約する相手など。

(3) 外部レビュー機関からの第三者評価

- ①グリーン基準の評価ラベル「グリーンプレミアム」又は「グリーン」を取得する場合

第三者評価を取得したいGX事業と、『クライメートボンド基準(CBS)』や『EUタクソノミー』などを参考した評価基準の整合を確認する必要があるため、ICMA(国際資本市場協会)¹²の外部レビュー又はクライメート・ボンド・イニシアチブ(CBI)¹³認定検証機関として登録されている機関のいづれかから評価を取得してください。

- ②グリーン基準の評価ラベル「トランジション」を取得する場合

上記①に加え、環境省のグリーンファイナンスサポートーズ制度¹⁴における発行支援者(レビュー部門)として登録されている機関又は金融庁のESG評価・データ提供機関に係る行動規範¹⁵に賛同している機関のいづれかから評価を取得してください。

※地域サステナビリティ基準は、GX事業が持つグリーン性を前提に、付加的に実現される社会的効果を評価対象とするため、グリーン基準が「対象外」の場合、当該基準のみによる評価はされません。

※外部レビュー機関については、次のサイトを参照してください。

・ICMAの外部レビュー

<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/external-reviews/>

・CBIの認定検証機関として登録されている機関

<https://www.climatebonds.net/data-insights/market-data/approved-verifiers>

・環境省グリーンファイナンスサポートーズ制度における発行支援者(外部レビュー部門)

https://greenfinanceportal.env.go.jp/greenfinance/regist_system/regist_list.html

・金融庁のESG評価・データ提供機関に係る行動規範に賛同している機関

https://www.fsa.go.jp/singi/esg_hyouka/list.html

(4) 登録依頼の必要書類の作成・提出

登録依頼に当たっては、GX情報プラットフォームへの掲載の適否の確認等に必要となることから、下記の書類をご用意ください。

No.	提出書類
1	登録依頼書(別記様式1)
2	フレームワーク利用に関するチェックシート(別記様式2)
3	第三者評価書の写し
4	登録資格に関する誓約書(別記様式3)
5	会社案内(親会社及び北海道内に関連会社がある場合は、これらの会社案内等を含む)
6	その他参考となる書面(『フレームワーク利用に関するチェックシート』の記載内容を補足する資料、第三者評価の取得の際に使用した資料など)

※上記のほか、FWとの整合等の確認のため、書類等の提出を求めることがあります。また、提出書類の内容に不備や誤りがあったときは、訂正を求めることがあります。詳細は第4章2を参照してください。

※上記を補完する資料がある場合は、併せて提出してください。

なお、GX事業の実施に当たっては、関係法令を遵守していただき、必要な手続き等は、あらかじめ国や北海道、関係市町村に確認・相談してください。(関係法令の確認については、【参考】をご参照ください)

い。)

(5) 登録

協議会では、提出書類により、登録資格、第三者評価書の提供機関、第三者評価の内容とFWのグリーン基準・地域サステナビリティ基準の評価ラベルごとの基準との整合等を確認し、これらを満たすと認めるときは、依頼のあったGX事業を登録し、依頼者に対して登録完了について通知します。

2 様式の解説・記入例(赤字記載箇所)

【別記様式1】

2025年12月15日

Team Sapporo-Hokkaido 事業推進協議会 会長様

事業者名	TSH 電力株式会社
住所 (本社所在地)	北海道札幌市中央区 北●条西●丁目●一●
担当者名	洋上 太郎
連絡先	011-211-2422

登録依頼書

下記のとおり、「Team Sapporo-Hokkaido グリーンファイナンス・フレームワーク」の評価ラベルとの整合について第三者評価を取得したので、GX情報プラットフォーム(Team Sapporo-Hokkaido ホームページ)への登録を依頼します。

事業名: ●●沖洋上風力発電事業	
グリーン基準	地域サステナビリティ基準
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンプレミアム	<input type="checkbox"/> S7 <input type="checkbox"/> S4
<input type="checkbox"/> グリーン	<input type="checkbox"/> S6 <input checked="" type="checkbox"/> S3
<input type="checkbox"/> トランジション	<input type="checkbox"/> S5

※該当ラベルにチェックを入れてください。

※複数の事業の登録を依頼する場合は、表を追加してください。

<input checked="" type="checkbox"/> GX情報プラットフォームへの登録を希望します
<input checked="" type="checkbox"/> GX情報プラットフォームの登録資格を確認しました

添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> フレームワーク利用に関するチェックシート(別記様式2) <input checked="" type="checkbox"/> 誓約書(別記様式3) <input checked="" type="checkbox"/> 第三者評価書(写し) <input type="checkbox"/> その他()
------	--

【別記様式2】

2025年12月15日

Team Sapporo-Hokkaido 事業推進協議会 会長 様

事業者名	TSH 電力株式会社
住所 (本社所在地)	北海道札幌市中央区 北●条西●丁目●一●
担当者名	洋上 太郎
連絡先	011-211-2422

フレームワーク利用に関するチェックシート

対象 プロジェクト	事業名:●●沖洋上風力発電事業 (英語表記) <input checked="" type="checkbox"/> 洋上風力発電 <input type="checkbox"/> 水素 <input type="checkbox"/> データセンター <input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> 次世代半導体 <input type="checkbox"/> 合成燃料(SAFなど) <input type="checkbox"/> 海底直流送電 <input type="checkbox"/> 電気及び水素運搬船 <input type="checkbox"/> その他(記載) 基本情報(所在、規模、仕様、運転開始年月など) 所在:北海道●市、●町の沿岸及び沖合 (英語表記) 規模:発電所出力最大 160,000kW (英語表記) 風力発電機の基数:定格出力 8,000kW 級を 20 基設置 (英語表記) 運転開始年月:●年●月予定 (英語表記)	
	ポジティブ インパクト (計画時点 のものを 任意記載)	環境改善効果(CO ₂ 削減量、算定方法など) CO ₂ 削減量:●t-CO ₂ /年 算定方法:A=B×(C-D)×E A: CO ₂ 削減量、B:CO ₂ 排出係数、C:ベースライン係数 D:プロジェクト係数、E:設備利用率/期間 地域サステナビリティ基準(該当項目ごとに詳細を記載) ①環境影響評価:法令に基づく手続きを実施しており、現在は●●書を作成中 ②地域理解の醸成:●市及び●町と対話し合意を得て、地域住民向けに、説明会を開催する(●年●月までに●市で●回・●町で●回開催予定)とともに、事業計画の説明資料をポスティングにより周知済 ⑤雇用数:●市に設置予定の事業所において●人を正規雇用する予定
		<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトに充当する資金、その他の資金を適切に管理する体制を組んでいます (以下、任意記載) 金融機関名: ●●銀行 確認担当者: 風力 次郎 ●役職●
<input checked="" type="checkbox"/> 年次報告書により環境改善効果などについて年1回以上報告することを確認しました		
<input checked="" type="checkbox"/> 第三者評価を取得しました 評価機関:●●株式会社 取得日:2025年12月15日		

【別記様式3】

誓約書

Team Sapporo-Hokkaido事業推進協議会 会長 様

1. 私は、登録依頼にあたり、次のとおり誓約します。
 - (1)暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号) 第2条第6号に規定する暴力団員)又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な喚起を有する事業者をいう。)に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと。
 - (2)関係者がこれらに該当する者及び今後なる者ではないこと。
 - (3)その他、公序良俗に反する行為及び重大又は悪質な法令違反がないこと。
2. 上記の誓約に反することが明らかになった場合は、登録を取り消されても異存ありません。
3. 上記の誓約内容を確認するため、札幌市又は北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

2025年12月15日

住所(本社所在地)	北海道札幌市中央区 北●条西●丁目●一●
名称	TSH電力株式会社
代表者	洋上 太郎

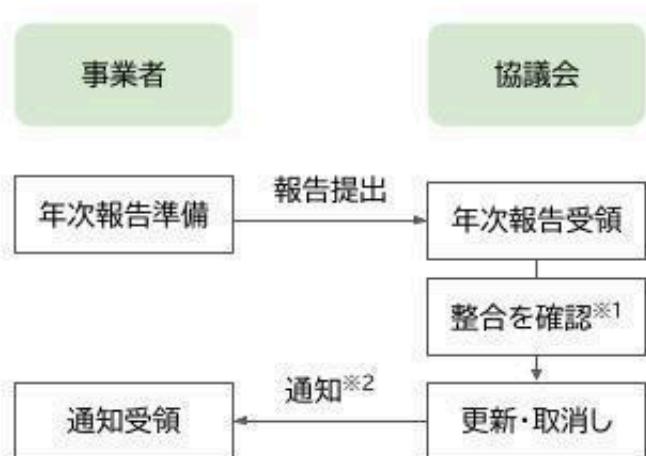
第3章 年次報告(レポーティング)関係

FWでは、登録されたGX事業について、当該事業を行う事業者から、毎年度、登録内容に関する報告をしていただき、報告内容を確認の上、必要に応じてGX情報プラットフォーム等の掲載内容の更新又は登録の取消し等が行われます。この章では、手続きの流れのイメージ、報告の必要書類などを説明します。

1 年次報告書の作成・提出

(1) 手続きの流れ

年次報告書等の作成・提出、登録内容との整合の確認を経て、必要に応じてGX情報プラットフォーム等の掲載内容の更新又は登録の取消し等が行われます



※1 年次報告と登録内容の整合の確認に際し、内容確認が必要な場合は、事業者に対して調査を実施するほか、書類等の提出を求めることがあります。

※2 協議会からの通知は、登録を取り消した場合のみ行います。

(2) 年次報告の必要書類の作成・提出

年次報告に当たっては、下記の書類をご用意ください。

No.	提出書類
1	年次報告書(別記様式4)
2	その他参考となる書面(『年次報告書』の記載内容を補足する資料など)

※上記のほか、内容確認が必要な場合は、書類等の提出を求めることがあります。

※上記を補完する資料がある場合は、併せて提出してください。

(3) 提出日

年次報告の必要書類は、登録の日から1年を経過した日を起算日として1年以内、さらにそれ以降は最初の報告の日から1年以内ごとに提出してください。また、外部レビュー機関による評価において確認されたとおり、年次報告の内容を公開してください。

2 様式の解説・記入例(赤字記載箇所)

【別記様式4】

2027年1月15日

Team Sapporo-Hokkaido 事業推進協議会 会長様

年次報告書

事業者名		TSH 電力株式会社(●●部) 住所(本社所在地):北海道札幌市中央区北●条西●丁目 ●一● 担当者:洋上 太郎 連絡先:011-211-2422
対象プロジェクト	分類	<input checked="" type="checkbox"/> 洋上風力発電 <input type="checkbox"/> 水素 <input type="checkbox"/> データセンター <input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> 次世代半導体 <input type="checkbox"/> 合成燃料(SAFなど) <input type="checkbox"/> 海底直流送電 <input type="checkbox"/> 電気及び水素運搬船 <input type="checkbox"/> その他(記載)
	事業名	●●沖洋上風力発電事業
	基本情報	所在:北海道●市、●町の沿岸及び沖合 規模:発電所出力最大●万 kW 風力発電機の基数:定格出力 15,000kW 級を●基設置 運転開始年月:●年●月
	レポートティング期間	2026年1月 ~ 2026年12月 (12か月)
	グリーン評価ラベル	<input checked="" type="checkbox"/> グリーンプレミアム <input type="checkbox"/> グリーン <input type="checkbox"/> ランジション
資金充当状況	資金調達日	2026年1月10日
	資金調達額	●●万円
	充当分類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規投資(過去3年以内の手元資金による支出を含む) <input type="checkbox"/> リファイナンス
	充当状況	<input checked="" type="checkbox"/> 全額充当完了 <input type="checkbox"/> 充当中 (既充当額:記載万円 未充当額:記載万円、充当完了予定時期:記載年記載月) ※プロジェクトが複数ある場合は、個別プロジェクトごとに記載すること
環境改善効果	項目	<input checked="" type="checkbox"/> GHG/CO ₂ 削減 <input type="checkbox"/> その他(記載)
	数值(単位)	●t-CO ₂ /年
	帰属	<input checked="" type="checkbox"/> 事業者(TSH 電力株式会社) <input type="checkbox"/> 使用者() <input type="checkbox"/> その他()
	実績/計画	<input type="checkbox"/> 実績 <input checked="" type="checkbox"/> 計画
	算定方法	A=B×(C-D)×E A: CO ₂ 削減量、B:CO ₂ 排出係数、C:ベースライン係数 D:プロジェクト係数、E:設備利用率/期間 ※前提条件がある場合は、その内容を下記「参考情報」欄に記載すること

	参考情報	<input type="checkbox"/> 環境省資料 <input type="checkbox"/> 経産省資料 (上記算定のために参照した資料などを記載) <input type="checkbox"/> その他(記載)
地域 サステナビリティ ①	対象地域・者	<input checked="" type="checkbox"/> ●●市、●●町
	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価 <input type="checkbox"/> 地域理解の醸成 <input type="checkbox"/> 地域課題解決・地域振興 <input type="checkbox"/> 地域活動への参画 <input type="checkbox"/> 雇用数 <input type="checkbox"/> 調達比率 <input type="checkbox"/> 付加価値創出額
	実績/計画	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 <input checked="" type="checkbox"/> 計画
	計画の進捗状況	法令に基づく●●書を●年●月に提出済
	数値	—
	算定方法	—
地域 サステナビリティ ②	その他 参考資料など 備考欄	—
	対象地域・者	<input checked="" type="checkbox"/> ●●市、●●町
	項目	<input type="checkbox"/> 環境影響評価 <input checked="" type="checkbox"/> 地域理解の醸成 <input type="checkbox"/> 地域課題解決・地域振興 <input type="checkbox"/> 地域活動への参画 <input type="checkbox"/> 雇用数 <input type="checkbox"/> 調達比率 <input type="checkbox"/> 付加価値創出額
	実績/計画	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 <input type="checkbox"/> 計画
	計画の進捗状況	地域住民向け説明会を実施済
	数値	●●市:説明会を●回開催、周辺住民など累計●人が参加 ●●町:説明会を●回開催、周辺住民など累計●人が参加
地域 サステナビリティ ③	算定方法	説明会の参加人数
	その他 参考資料など 備考欄	説明会においては、運営体制等の質問はあったものの、事業に反対する意見は寄せられなかった。
	対象地域・者	●●町
	項目	<input type="checkbox"/> 環境影響評価 <input type="checkbox"/> 地域理解の醸成 <input type="checkbox"/> 地域課題解決・地域振興 <input type="checkbox"/> 地域活動への参画 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用数 <input type="checkbox"/> 調達比率 <input type="checkbox"/> 付加価値創出額
	実績/計画	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 <input type="checkbox"/> 計画
	計画の進捗状況	事業の運用開始に伴い新規雇用済
地域 サステナビリティ ④	数値	新規雇用数:3人
	算定方法	直近事業年度末の正規雇用数(3人)から評価申込日の直前の事業年度の末日の雇用数(0人)を引いて算出
地域 サステナビリティ ⑤	その他 参考資料など 備考欄	上記はすべて無期雇用者として雇用。うち2人は業務委託先による雇用。

第4章 登録の内容変更・依頼訂正・取消し・辞退

1 内容変更

- (1) 登録されたGX事業及び登録依頼に当たり提出した『第三者評価書(写)』等の各書類の内容に変更が生じたときは、速やかな(変更事由が生じた日から30日以内)下記の書類の提出が必要となります。

No.	提出書類
1	登録内容変更依頼書(別記様式5)
2	登録されたGX事業及び登録依頼にあたり提出した各書類の変更の内容を明らかにする書面

(2) 上記の提出を受けた協議会は、変更内容を確認し、必要に応じて登録を変更します。

(3) 様式の解説・記載例(赤字記載箇所)

【別記様式6】

2026年1月16日

Team Sapporo-Hokkaido 事業推進協議会 会長 様

事業者名	TSH 電力株式会社
住所 (本社所在地)	北海道札幌市中央区 北●条西●丁目●一●
担当者名	洋上 太郎
連絡先	011-211-2422

登録内容変更依頼書

下記のとおり、GX情報プラットフォーム(Team Sapporo-Hokkaido ホームページ)
への登録内容の変更を依頼します。

記

1 事業名 ●●沖洋上風力発電事業

2 変更内容

変更前	変更後
風力発電機:20 基設置 総出力:160,000kW	風力発電機:15 基設置 総出力:120,000kW
変更が生じた理由	一部海域において地盤が不良であり、施工が不可能であることが判明したため

2 依頼の訂正と登録対応外の対応

- (1) 協議会は、提出のあった登録依頼書、フレームワーク利用に関するチェックシート又は登録資格に関する誓約書の内容に不備や誤りがあったときは、依頼者に対し訂正を求めることがあります。

- (2) 協議会は、訂正に係る要請を受けた事業者がその要請に応じない場合は、当該依頼を受けた対象事業について登録をしないこととします。
- (3) 協議会は、(2)により登録しないこととした場合、依頼者に対しその旨を通知します。

3 取消し

- (1) 協議会は、次のいずれかに該当することを確認したときは、登録を取り消すことがあります。
- ① 登録依頼に当たり提出された各書類の内容に、虚偽の申告があると判断される場合。
 - ② 第2章1(2)に掲載している登録依頼資格を満たさないと判断される場合。
 - ③ その他、事業の進展が長期にわたり見られない場合など、協議会が登録の取消しが適当と認める場合。
- ※上記についての確認に当たり、事業者及び外部レビュー機関に対して調査を実施するほか、書類等の提出を求めることがあります。

- (2) 登録の取消しを行った協議会は、当該取消しを受けた事業者に対して、その旨を通知します。

4 辞退

- (1) 登録されたGX事業について、当該事業を行う事業者の判断により、下記の書類を提出することで、登録の辞退を申し出ることができます。

No.	提出書類
1	登録辞退申請書(別記様式6)

※上記を補完する資料がある場合は、併せて提出してください。

- (2) 上記の提出を受けた協議会は、申請内容を確認し、登録を削除します。

(3) 様式の解説・記載例(赤字記載箇所)
【別記様式7】

2026年1月16日

Team Sapporo-Hokkaido 事業推進協議会 会長様

事業者名	TSH 電力株式会社
住所 (本社所在地)	北海道札幌市中央区 北●条西●丁目●一●
担当者名	洋上 太郎
連絡先	011-211-2422

登録辞退依頼書

下記のとおり、GX情報プラットフォーム(Team Sapporo-Hokkaido ホームページ)への登録辞退を依頼します。

登録年月日	2025年12月26日
登録対象事業名	●●沖洋上風力発電事業
登録辞退の理由	事業を中止することとしたため

第5章 FWの免責事項等

- (1) FW内に含まれる情報は、いかなる形でも投資アドバイスを構成するものではなく、協議会及びTSHは投資アドバイザーではありません。金融機関や金融商品・サービスへの言及は情報提供のみを目的としています。外部ウェブサイトへのリンクは情報提供のみを目的としており、作成者は外部ウェブサイトの内容について責任を負いません。
- (2) FWは、いかなる金融商品のメリットについて推奨、推薦、助言を行うものではなく、このFW内の情報をそのように解釈すべきではありません。また、この文書内の情報に基づいて投資判断を行うべきではありません。
- (3) FWに基づく評価は対象事業や金融商品のグリーン性・地域への貢献度のみを反映するものであり、信用度や国内外の法律遵守を反映するものではありません。資金提供の判断は完全に自己責任となります。
- (4) 協議会及びTSHは、個人または組織が行ういかなる資金提供について、また、第三者が個人又は組織に代わって行ういかなる資金提供について、一切の責任を負いません。FW並びに協議会及びTSHが発行する他の文書に含まれる情報に基づく資金提供についても同様です。
- (5) FWにおける、評価対象事業と各評価基準の整合確認及び評価結果の判定は外部レビュー機関が実施しており、その内容について協議会及びTSHは検証や監査を行わず、確認する義務を負いません。また、それらに起因する損害賠償その他法律上の責任を一切負いません。
- (6) 協議会がFWとの整合等の確認に際し事業者及び外部レビュー機関に対して行う調査及び、年次報告と登録内容の整合の確認に際し事業者に対して行う調査は、任意で実施するものであり、協議会及びTSHはこれらに起因する損害賠償その他法律上の責任を一切負いません。

【資料】

別添1 用語集

1 Team Sapporo-Hokkaido (TSH)

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、GX産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、日本の再エネの供給基地、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」の実現をめざすため、札幌市や北海道など21機関により構成された産学官金のコンソーシアム。(2023年6月23日設立。)再エネポテンシャルと札幌の街の魅力を活かし、「GX金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込む取組を進めている。

サフ

2 SAF

Sustainable Aviation Fuelの略。持続可能な航空燃料であり、廃食油や廃棄物などを原料として生成され、従来の燃料と比べ、6~8割ほどのCO₂削減が可能。国では『GX実現に向けた基本方針参考資料』において、2030年時点の本邦航空運送事業者による燃料使用量の10%をSAFに置き換えることを目標としている。

3 次世代半導体

2ナノ世代以降の半導体のこと。従来の半導体よりも処理速度や省エネ性能などの面でより高い性能を実現することができるため、生成AI、自動運転といった世界的な需要拡大が見込める分野にイノベーションをもたらすことが期待されている。

4 GX金融・資産運用特区

国の「金融・資産運用特区」に基づき、規制改革に関しては「国家戦略特区」の枠組みも活用し、札幌市域での金融機能の強化・集積と全道域でのGX産業の振興を目指す国内唯一の取組。

5 TSH事業推進協議会

TSHの目的の達成に必要な事業を推進する、TSH構成機関のうち札幌市や北海道、北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループの4機関により構成された協議会。

6 グリーンファイナンス

環境課題の解決に貢献する事業やサービスの資金調達手段。気候変動問題に対応するための民間資金導入拡大を推進する。関連する金融商品として、脱炭素、資源循環、生物多様性保全等の環境課題の解決につながる事業に民間資金を導入するためのアプローチである「グリーンボンド」、「グリーンローン」、環境課題に加え社会課題の解決につながる事業への充当も可能な「サステナビリティボンド」、及び資金調達者のサステナビリティ経営の高度化を促す「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナビリティ・リンク・ボンド」が挙げられる。

7 クライメートボンド基準 (CBS)

クライメート・ボンド・イニシアチブ(下記15参照。)が、グリーンボンドの環境への貢献度などを評価するために策定した基準。気候変動対策に貢献するプロジェクトを資金使途とした債券の信頼性を担保するため、国際的に広く活用されている。

8 EUタクソノミー

「環境的に持続可能な経済活動か」を分類するために、EU(ヨーロッパ連合)が定めた基準。EU域内が対象だが、世界のESG投資家が投資判断の基準として参照している。

9 GX推進戦略 (脱炭素成長型経済構造移行推進戦略)

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律に基づき、2021年10月に閣議決定し

た「第6次エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を踏まえ、気候変動対策についての国際公約(2030 年度に温室効果ガス46%削減(2013 年度比)、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す。)及び我が国の産業競争力強化・経済成長の実現に向けた取組等を、取りまとめたもの。2025年2月には改訂され、「GX2040ビジョン」が策定された。

10 分野別技術ロードマップ

トランジション(カーボンニュートラル社会の実現に向けて、CO₂を多く排出する産業などが段階的に脱炭素・低炭素に移行するプロセス)の適格性を判断するための参考として、経済産業省が、CO₂多排出産業向けに、2050年カーボンニュートラルを前提に、現時点で実用可能な最良技術から将来技術まで、我が国の政策、国際的な動向、パリ協定との整合を踏まえ策定したもの。

11 GX情報プラットフォーム

北海道内のGX事業に関する投資判断に有益な情報を一括して閲覧、比較するための情報発信媒体。TSHグリーンファイナンス・フレームワークを活用した事業が掲載され、当該事業の環境改善効果や地域経済への貢献度が可視化されることで、掲載情報(事業者)における資金調達の促進や多様化を図り、道内におけるGX関連投資とサプライチェーン構築を推し進める。現在、TSHにおいて構築を進めている。

イクマ

12 ICMA (国際資本市場協会)

国際的な債券市場の秩序ある発展を目的に、金融機関や投資家などが参加する自主規制機関。サステナブルファイナンス(新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための資金を調達する手法)の分野で国際的な「原則」を策定・公表しており、法的な拘束力は持たないが、市場の自主的なルールとして世界中で広く参照されており、事実上の国際標準となっている。

13 クライメート・ボンド・イニシアチブ (CBI)

英国に拠点を置く国際的なNGO。債券市場を通じて気候変動問題の解決に向けた大規模な資金を動員し、低炭素で気候変動に強い(レジリエントな)経済への迅速な移行を促進することを目的とし、グリーンボンド等のグリーン資産の創出を促している。

14 グリーンファイナンスサポートーズ制度

我が国におけるグリーンボンド等による資金調達支援体制の充実・強化を通じて、自律的な資金調達の機運を側面から醸成することを目的に、信頼できる専門家や金融機関などグリーンボンド等により資金調達する際の支援を行う者(資金調達支援者)に対する、環境省の登録公表制度。

15 ESG評価・データ提供機関に係る行動規範

金融庁が、ESG評価・データ提供機関に期待される具体的な行動を「行動規範」としてまとめたもの。

別添2 提出書類チェックリスト

1 登録依頼

No.	提出書類	
1	登録依頼書(別記様式1)	<input type="checkbox"/>
2	フレームワーク利用に関するチェックシート(別記様式2)	<input type="checkbox"/>
3	第三者評価書の写し	<input type="checkbox"/>
4	登録資格に関する誓約書(別記様式3)	<input type="checkbox"/>

5	会社案内(親会社及び北海道内に関連会社がある場合は、これらの会社案内等を含む)	<input type="checkbox"/>
6	その他参考となる書面(『フレームワーク利用に関するチェックシート』の記載内容を補足する資料、第三者評価の取得の際に使用した資料など)	<input type="checkbox"/>

2 年次報告

No.	提出書類	
1	年次報告書(別記様式4)	<input type="checkbox"/>
2	その他参考となる書面(『年次報告書』の記載内容を補足する資料など)	<input type="checkbox"/>

3 内容変更

No.	提出書類	
1	登録内容変更依頼書(別記様式5)	<input type="checkbox"/>
2	登録されたGX事業及び登録依頼にあたり提出した各書類の変更の内容を明らかにする書面	<input type="checkbox"/>

4 辞退

No.	提出書類	
1	登録辞退申請書(別記様式6)	<input type="checkbox"/>

【参考】関係法令チェックリスト

	関係法令・項目	該当	手続状況 (有の場合)	確認・手続先
1	国土利用計画法に基づく土地売買等届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
2	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地譲渡届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
3	重要土地等調査法に基づく特別注視区域内における土地等に関する所有権等の移転等届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
4	都市計画法に基づく開発許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
5	河川法に基づく河川区域内における土地の占用・行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
6	港湾法に基づく港湾区域内又は港湾隣接地域内における港湾区域内水域等の占用・行為許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
7	海岸法に基づく海岸保全区域等内の占用・行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
8	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
9	砂防法に基づく砂防指定地における行為許可、砂防設備の占用許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
10	地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域又はばた山崩壊防止区域内の行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
11	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域内・特定盛土等規制区域内の工事許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
12	土地区画整理法に基づく土地区画整理事業の施行地区域内における建築行為等の許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:

	関係法令・項目	該当	手続状況 (有の場合)	確認・手続先
13	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく特別警戒区域内の行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
14	特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定都市河川流域内における行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
15	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく対象建設工事の届出等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
16	景観法に基づく景観計画区域・景観地区内の行為届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
17	農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続き	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
18	農地法に基づく農地転用許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
19	森林法に基づく林地開発許可、保安林指定解除手続き、伐採及び伐採後の造林届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
20	文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物指定地の現状変更許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
21	土壤汚染対策法に基づく土地の形質変更届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
22	自然公園法に基づく特別地域・特別保護地区等内の行為許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
23	自然環境保全法に基づく自然環境保全地域内の行為許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
24	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区内の行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:

	関係法令・項目	該当	手続状況 (有の場合)	確認・手続先
25	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区内の行為許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
26	環境影響評価法に基づく環境評価手続き	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
27	電波法に基づく伝搬障害防止区域における高層建築物等に係る届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
28	ガス事業法に基づく事業の開始等の届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
29	高圧ガス保安法に基づく高圧ガス貯蔵所設置届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
30	消防法に基づく申請等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
31	航空法に基づく空港周辺における建物等設置の制限、昼間障害標識設置物件の届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
32	道路交通法に基づく道路使用許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
33	道路法に基づく連系線の道路への架設、道路の占用許可・特殊車両通行許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
34	土地改良法に基づく土地改良財産の他目的への使用、収益等の承認手続	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
35	再エネ海域利用法に基づく占用公募制度による事業者選定手続等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
36	漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく漁港の区域内の水域等における占用等の許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:

	関係法令・項目	該当	手続状況 (有の場合)	確認・手続先
37	建築基準法に基づく建築確認	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
38	騒音規制法に基づく特定施設の設置に係る届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
39	振動規制法に基づく特定施設の設置に係る届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
40	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業等に係る許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
41	大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設設置等の届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
42	水質汚濁防止法に基づく特定施設の設置等の届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
43	水産資源保護法に基づく保護水面の区域内の工事許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
44	温泉法に基づく土地の掘削及び温泉の採取等の許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
45	電気事業法に基づく各種許可及び届出等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
46	工場立地法に基づく特定工場の新設等の届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
47	悪臭防止法に基づく特定悪臭物質の発生規制	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
48	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の設置等の届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手續中 <input type="checkbox"/> 手續予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:

	関係条例・項目	該当	手続状況 (有の場合)	確認・手続先
1	北海道生物の多様性の保全等に関する条例に基づく管理地区内の行為許可、監視地区における届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
2	北海道公害防止条例に基づく施設等の設置届出、規制基準の遵守	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
3	北海道自然環境等保全条例に基づく道自然環境保全地域内の行為許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
4	北海道立自然公園条例に基づく特別地域内の行為許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
5	北海道屋外広告物条例に基づく広告物の表示又は掲出物件の設置許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
6	北海道文化財保護条例に基づく道指定有形文化財の現状変更等の許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
7	北海道水資源の保全に関する条例に基づく水資源保全地域内の土地売買等届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
8	北海道環境影響評価条例に基づく環境影響評価に係る手続き	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
9	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく再生可能エネルギー計画書の作成等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
10	北海道漁港管理条例に基づく漁港の区域内の行為許可等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手續中 <input type="checkbox"/> 手續予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:
11	北海道沿岸水域の工事取締条例に基づく沿岸水域における工事許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手續中 <input type="checkbox"/> 手續予定 (年 月予定)	確認日: 機関:部署名: 担当者名: 連絡先:

※掲載した関係法令は、あくまで参考として例示したものであり、事業者の責任において、法令を所管する行政機関に照会する等により、遵守すべき法令及び関係手続についての最終的な確認を行ってください。